

2015年度第2四半期決算説明会（電話会議）資料

2015年 11月18日（水）

MS&AD

INSURANCE GROUP

MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社

2015年度第2四半期決算の概要

グループ連結	資料1-4
国内損害保険会社	資料5-9
国内生命保険会社	資料10-11
海外保険子会社	資料12

2015年度第2四半期決算データ

三井住友海上(単体)	資料13-15
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料16-18
三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合計)	資料19-20

2015年度業績予想

グループ連結	資料21-24
今回業績予想の主な前提	資料25
三井住友海上(単体)	資料26-27
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料28-29
三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合計)	資料30-31
(ご参考) 政策株式の保有に関する方針について	資料32

2015年度第2四半期決算の概要

グループ連結	資料 1-4
国内損害保険会社	資料 5-9
国内生命保険会社	資料 10-11
海外保険子会社	資料 12

- 正味収入保険料は、国内損保が大幅な増収になったことに加え、海外保険子会社も業容拡大し、前年同期比+9.0%増収の1兆6,200億円
- 生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命の販売が大きく伸びたことに加え、三井住友海上あいおい生命でも増収し、前年同期比+22.5%増収の6,085億円

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2015年度	
			前年同期比	増収率
元受正味保険料(除く収入積立保険料)※	16,144	17,715	1,570	9.7%
正味収入保険料※	14,863	16,200	1,336	9.0%
三井住友海上	7,291	8,015	724	9.9%
あいおいニッセイ同和損保	5,836	6,135	298	5.1%
三井ダイレクト損保	171	181	10	5.9%
海外保険子会社	1,534	1,833	298	19.5%
生命保険料	4,968	6,085	1,116	22.5%

※ 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

<参考:保険料(グロス収入保険料)>

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2015年度	
			前年同期比	増収率
三井住友海上あいおい生命	2,153	2,271	118	5.5%
三井住友海上プライマリー生命	4,980	6,505	1,524	30.6%

- ・ 経常利益は、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保で減益となったことなどから、前年同期比 △356億円減益の 1,224億円
- ・ 中間純利益は、前年同期比△236億円減益の 860億円

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2015年度	
			前年同期比	増減率
経常利益	1,580	1,224	△ 356	△ 22.6%
三井住友海上	712	572	△ 140	△ 19.7%
あいおいニッセイ同和損保	573	214	△ 359	△ 62.6%
三井ダイレクト損保	△ 6	△ 14	△ 7	-
三井住友海上あいおい生命	78	102	23	30.4%
三井住友海上プライマリー生命	107	304	197	184.0%
海外保険子会社	215	191	△ 23	△ 11.0%
その他・連結調整等	△ 99	△ 146	△ 46	-
中間純利益 [※]	1,096	860	△ 236	△ 21.6%
三井住友海上	505	448	△ 56	△ 11.2%
あいおいニッセイ同和損保	465	144	△ 321	△ 69.1%
三井ダイレクト損保	△ 5	△ 12	△ 7	-
三井住友海上あいおい生命	34	51	16	49.1%
三井住友海上プライマリー生命	81	211	129	158.4%
海外保険子会社	170	143	△ 26	△ 15.7%
その他・連結調整等	△ 155	△ 126	29	-

※ 連結の中間純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を表す。子会社の中間純利益は、出資持分ベース。以下同じ。

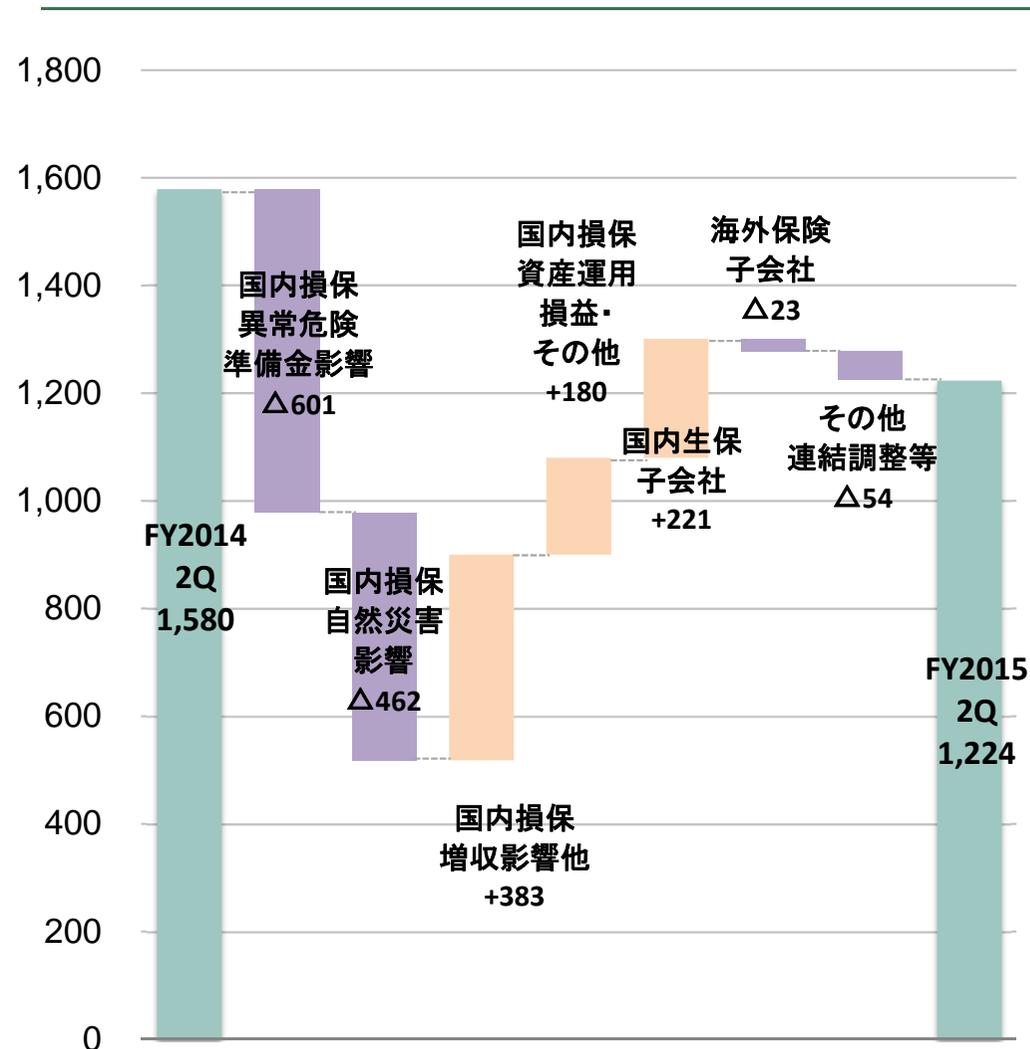
- ・国内損保において、異常危険準備金影響が △601億円、自然災害に係る影響が △462億円の減益要因
- ・国内損保において、増収影響他が +383億円、資産運用損益・その他が +180億円の増益要因
- ・国内生保は +221億円の増益要因、海外保険子会社は △23億円の減益要因

連結経常利益の増減要因 (億円)

	2014年度 第2四半期 (a)	2015年度 第2四半期 (b)	差額 (b)-(a)
連結経常利益	1,580	1,224	△ 356
国内損保 ^{※1} 異常危険準備金影響	32	△ 569	△ 601
国内損保 ^{※1} 自然災害に係る影響 ^{※2}	△ 173	△ 635	△ 462
国内損保 ^{※1} 増収影響他 ^{※3}	819	1,202	383
国内損保 ^{※1} 資産運用損益・その他	607	788	180
国内生保子会社	185	407	221
海外保険子会社	215	191	△ 23
その他連結調整等	△ 106	△ 161	△ 54

- ※1 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の合計
 ※2 「自然災害に係る影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水(2011年度発生)に係るインカードロスの合計。ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。
 ※3 「増収影響他」は、「異常危険準備金影響」および「自然災害に係る影響」以外の保険引受利益

連結経常利益 (億円)



- ・グループコア利益は、前年同期比 △373億円減益の 711億円
- ・国内損保のコンバインドレシオは、正味収入保険料の大幅な増収の影響で、前年同期比 △9.9ptの 85.5%

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	前年同期比
グループコア利益 ※1	1,084	711	△ 373
国内損保事業	739	306	△ 433
国内生保事業	114	261	146
海外事業	202	164	△ 38
金融サービス事業/リスク関連事業	27	△ 20	△ 48
その他経営数値目標			
コンバインドレシオ（国内損保） ※2	95.4%	85.5%	△ 9.9pt
M S A 生命 E V 増加額	386	634	248
グループROE ※3			

※1 「グループコア利益」の定義は最終ページご参照

※2 「コンバインドレシオ(国内損保)」は、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保の合計

※3 「グループROE」は年度末に開示

資料5 国内損害保険会社（2015年度第2四半期）①主要2社の業績概要 1 MS&AD

- ・ 正味収入保険料は、火災保険の大幅な増収に加え、他の種目合計でも増収となり、2社合計で+7.8%の14,151億円
- ・ 異常危険準備金反映前保険引受利益は、自然災害影響の増加が大きかったものの、増収影響や自然災害以外のインカードロスの減少などにより、2社合計で△79億円減少の566億円を確保
- ・ 保険引受利益は、自然災害の増加や異常危険準備金戻入れ益の反動減が大きく、2社合計で△680億円減少の△2億円

	三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和(単体)		＜ご参考＞2社合計(単純合計)		
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
正味収入保険料	8,015	724	6,135	298	14,151	1,023	
正味収入保険料 増収率	9.9%	5.8pt	5.1%	4.0pt	7.8%	5.1pt	
正味支払保険金	(-)	3,801	△ 257	3,090	△ 337	6,892	△ 595
＜インカードロス(含む損害調査費)＞	(-)	4,521	207	3,609	96	8,130	303
諸手数料及び集金費	(-)	1,412	131	1,145	61	2,557	193
営業費及び一般管理費(保険引受)	(-)	974	△ 40	923	△ 31	1,897	△ 71
異常危険準備金反映前保険引受利益		324	△ 52	242	△ 26	566	△ 79
異常危険準備金戻入額	△	349	△ 258	△ 219	△ 343	△ 569	△ 601
保険引受利益	△	25	△ 310	22	△ 370	△ 2	△ 680
諸比率							
正味損害率	52.7%	△ 8.8pt	55.3%	△ 8.1pt	53.8%	△ 8.5pt	
正味事業費率	29.8%	△ 1.7pt	33.7%	△ 1.2pt	31.5%	△ 1.5pt	
コンバインド・レシオ	82.5%	△ 10.5pt	89.0%	△ 9.3pt	85.3%	△ 10.0pt	
＜除く家計地震・自賠責＞							
正味損害率	49.4%	△ 9.2pt	51.8%	△ 8.8pt	50.4%	△ 9.1pt	
正味事業費率	31.6%	△ 2.0pt	35.8%	△ 1.4pt	33.4%	△ 1.8pt	
コンバインド・レシオ	81.0%	△ 11.2pt	87.6%	△ 10.2pt	83.8%	△ 10.9pt	

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

資料6 国内損害保険会社（2015年度第2四半期）①主要2社の業績概要2 MS&AD

- ・資産運用・その他収支は、有価証券売却損益の増加を主因に、2社合計で180億円増加
- ・特別損益は、昨年度の機能別再編に伴う移行対価が無くなったことから△126億円減少
- ・中間純利益は、2社合計で前年同期比△378億円減益の592億円
- ・政策株式は、2社合計で662億円を売却

(億円)

	三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和(単体)		＜ご参考＞2社合計(単純合計)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
保険引受利益	△ 25	△ 310	22	△ 370	△ 2	△ 680
ネット利息及び配当金収入	355	△ 12	207	12	563	△ 0
有価証券売却損益	353	257	17	△ 3	370	253
有価証券評価損 (－)	34	△ 2	10	1	44	△ 1
資産運用・その他収支	597	170	191	10	788	180
経常利益	572	△ 140	214	△ 359	786	△ 499
特別損益	△ 18	△ 16	△ 33	△ 109	△ 51	△ 126
税引前中間純利益	553	△ 156	180	△ 469	734	△ 625
中間純利益	448	△ 56	144	△ 321	592	△ 378

- ・ 自然災害に係るインカードロスは、2社合計で前年同期比+461億円の635億円
- ・ 自然災害に係る支払保険金は、2014年2月の大雪に係る多額の支払いがあった前年同期から△529億円減少

国内自然災害および2014年2月の大雪の影響

(億円)

	インカードロス		支払保険金		支払備金積増額		支払備金残高
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
当年度発生国内自然災害	633	482	107	48	526	433	526
三井住友海上	351	254	57	20	294	234	294
あいおいニッセイ同和損保	282	227	49	27	232	199	232
2014年2月大雪による損害	1	△ 20	10	△ 578	△ 8	557	11
三井住友海上	1	△ 12	4	△ 344	△ 3	332	2
あいおいニッセイ同和損保	0	△ 7	5	△ 233	△ 4	225	8
合 計	635	461	117	△ 529	518	991	537

- ・異常危険準備金のネット増減額は、2社合計で前年同期比+601億円増加の569億円
- ・取崩額は、2014年2月の大雪に係る保険金支払いがほぼ無くなったことや、自動車保険の損害率が改善したことなどから、2社合計で2億円（前年同期比△530億円）。繰入額は、増収を反映し、2社合計で571億円（前年同期比+72億円）

異常危険準備金

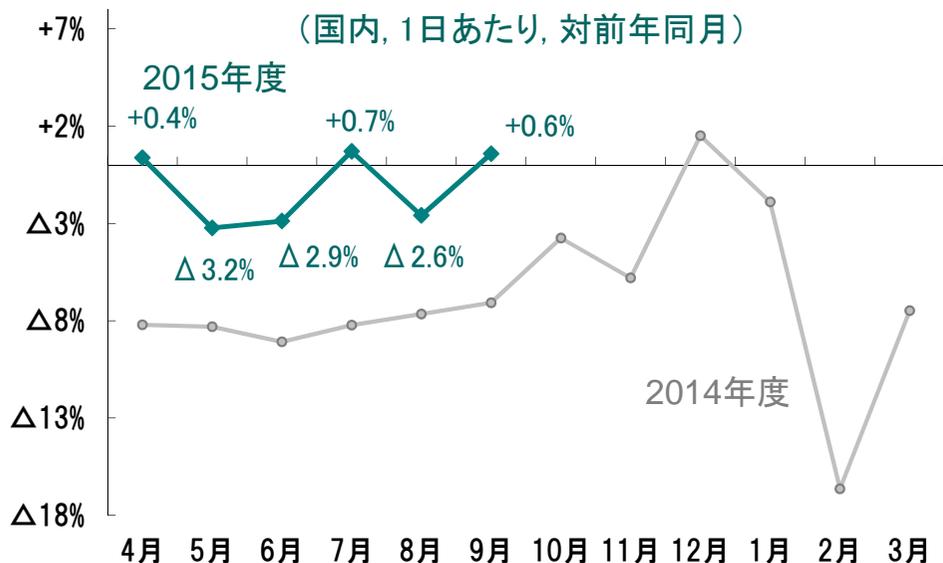
(億円)

		取崩額	繰入額	ネット増減額		残高
					前年同期比	
三井住友海上	火災	-	139	139	219	1,320
	海上	-	16	16	1	739
	傷害	-	23	23	2	646
	自動車	-	104	104	25	322
	その他	0	66	66	9	1,620
	合計	0	349	349	258	4,649
あいおいニッセイ 同和損保	火災	-	72	72	198	1,057
	海上	-	0	0	△1	138
	傷害	-	10	10	△0	622
	自動車	-	109	109	143	322
	その他	2	30	27	3	570
	合計	2	222	219	343	2,710
2社合計 (単純合計)	火災	-	211	211	417	2,377
	海上	-	16	16	△0	877
	傷害	-	34	34	1	1,269
	自動車	-	213	213	169	645
	その他	2	96	93	12	2,190
	合計	2	571	569	601	7,359

- ・ 事故件数が前年水準で推移するなか、保険料が増収していることから、EI損害率は前年同期比 2.2pt 改善の 58.1%
- ・ 保険金単価は、部品代の上昇の影響などから上昇

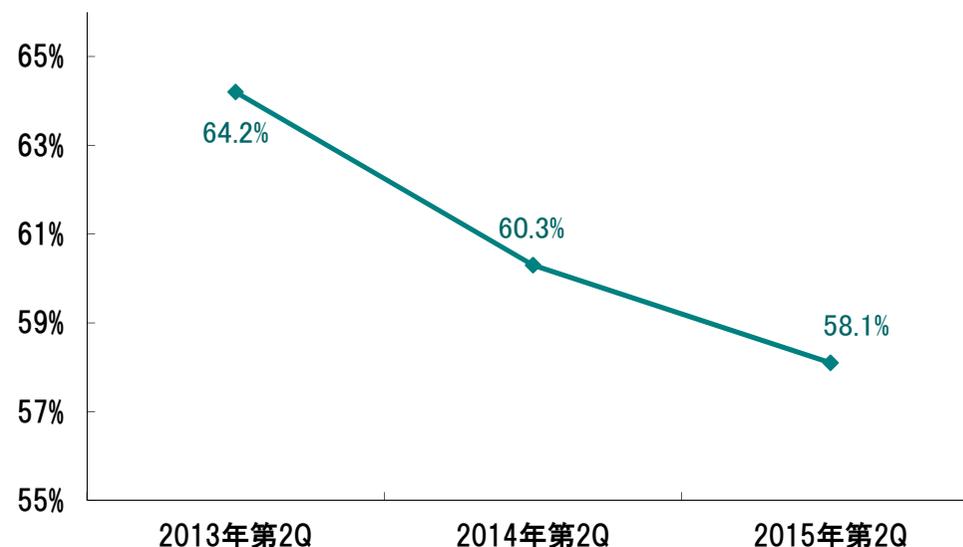
事故件数の推移（除く自然災害，2月大雪等の雪害を含む）

（MS・AD 2社単純合算ベース）



EI 損害率の推移（含む損害調査費）

（MS・AD 2社単純合算ベース）



保険料・保険金

三井住友海上

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.2%	+3.7%	+3.9%
<国内>	対物	車両（除く自然災害）	
保険金単価増減	+0.6%	+0.7%	

あいおいニッセイ同和損保

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	△ 1.0%	+3.7%	+2.6%
<国内>	対物	車両（除く自然災害）	
保険金単価増減	+0.5%	△ 0.2%	

※ 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース(4-9月)の対前年同期比

※ 保険金単価の増減は、2015年3月末までの1年間の保険金単価に対する、2015年9月末までの1年間の保険金単価の増減を表示

※ 車両保険（除く自然災害）の保険金単価には、2014年2月大雪等の雪害を含む ※ EI損害率算出対象期間は、各年度の4-9月

- ・新契約高は、収入保障保険の減少などにより、前年同期比 $\Delta 2.5\%$ 減少の 1兆2,354億円
- ・新契約年換算保険料は、遡増定期保険の販売が増加したことから、前年同期比 $+4.5\%$ 増加の 246億円
- ・中間純利益は、前年同期比 $+16$ 億円 増益の 51億円
- ・EEVは、新契約の獲得に加え、計算の前提洗い替えの影響もあり、期首比 $+634$ 億円の 7,113億円

三井住友海上あいおい生命

(億円)

	2014年度		2015年度	
	第2四半期	第2四半期	前年同期比	増減率
新契約高（個人合計）	12,675	12,354	$\Delta 321$	$\Delta 2.5\%$
新契約年換算保険料	235	246	10	4.5%
うち 第三分野	72	67	$\Delta 5$	$\Delta 7.1\%$
保有契約高（個人合計）	(期首) 218,940	222,630	(期首比) 3,690	1.7%
保有契約年換算保険料	(期首) 3,559	3,675	(期首比) 115	3.3%
うち 第三分野	(期首) 705	747	(期首比) 42	6.0%
保険料(グロス収入保険料)	2,153	2,271	118	5.5%
経常利益	78	102	23	30.4%
中間純利益	34	51	16	49.1%
基礎利益	84	93	8	10.5%
EEV	(期首) 6,478	7,113	(期首比) 634	

※ 第2四半期のEEVは、一部簡易な計算による試算値です。また、第三者機関の検証は受けておりません。

- ・ 保険料は、定額終身保険に加え、新商品の変額終身保険の販売が好調だったことから、+30.6% 増収の 6,505億円
- ・ 中間純利益は、豪ドル金利の上昇により、外貨建商品に係る責任準備金負担が減少し、+129億円 増益の 211億円

三井住友海上プライマリー生命

(億円)

	2014年度 第2四半期		2015年度 第2四半期		増減率
			前年同期比		
新契約高（個人合計）		4,846	6,249	1,402	28.9%
保有契約高（個人合計）	(期首)	44,210	44,640	(期首比) 430	1.0%
保険料(グロス収入保険料)		4,980	6,505	1,524	30.6%
経常利益		107	304	197	184.0%
中間純利益		81	211	129	158.4%
基礎利益		74	282	208	281.2%

- ・ 正味収入保険料は、全地域および再保険で増収し+19.5%増収の 1,833億円（為替影響+150億円）
- ・ 中間純利益は、前年同期比 △26億円減益の 143億円（為替影響：+16億円）

海外保険子会社

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	前年同期比	増減率
正味収入保険料	1,534	1,833	298	19.5%
アジア	740	890	150	20.4%
欧州	447	552	105	23.5%
米州	210	247	37	17.6%
再保険	137	143	5	4.3%
中間純利益	170	143	△ 26	△ 15.7%
アジア	96	95	△ 0	△ 0.6%
欧州	25	△ 23	△ 49	△ 190.7%
米州	5	13	8	137.0%
再保険	41	57	15	36.7%

2015年度第2四半期決算 データ

三井住友海上(単体)	資料13-15
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料16-18
三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合計)	資料19-20

資料 1 3 三井住友海上（単体）2015年度第2四半期業績①

MS&AD

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	前年同期比
正味収入保険料	7,291	8,015	724
正味収入保険料 増収率	4.1%	9.9%	5.8pt
正味損害率	61.5%	52.7%	△8.8pt
正味事業費率	31.5%	29.8%	△1.7pt
コンバインド・レシオ	93.0%	82.5%	△10.5pt
インカードロス(含む損害調査費)	4,314	4,521	207
保険引受利益	285	△25	△310
ネット利息及び配当金収入	368	355	△12
有価証券売却損益	95	353	257
有価証券評価損	△36	△34	2
資産運用損益	443	619	175
経常利益	712	572	△140
特別損益	△2	△18	△16
中間純利益	505	448	△56
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	3.6%	10.6%	7.0pt
正味損害率	58.6%	49.4%	△9.2pt
正味事業費率	33.6%	31.6%	△2.0pt
コンバインド・レシオ	92.2%	81.0%	△11.2pt

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

正味収入保険料

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増収率
火災	1,069	1,518	41.9%
海上	319	354	11.2%
傷害	783	742	△5.2%
自動車	3,139	3,256	3.7%
自賠責	906	956	5.5%
その他	1,072	1,187	10.7%
合計	7,291	8,015	9.9%
除く家計地震・自賠責	6,381	7,055	10.6%

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

正味損害率

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	前年同期比
火災	79.2%	39.7%	△39.5pt
海上	49.4%	49.6%	0.2pt
傷害	55.9%	54.5%	△1.4pt
自動車	59.2%	56.1%	△3.1pt
自賠責	81.6%	77.6%	△4.0pt
その他	41.0%	40.0%	△1.0pt
合計	61.5%	52.7%	△8.8pt
除く家計地震・自賠責	58.6%	49.4%	△9.2pt

インカードロスとE I 損害率（含む損害調査費）

（億円）

	2014年度 第2四半期					2015年度 第2四半期					
	インカードロス (a)	E I 損害率	自然災害 影響 (b)	(a)-(b)	E I 損害率 (除く自然災害 影響)	インカードロス (c)	E I 損害率	自然災害 影響 (d)	(c)-(d)	E I 損害率 (除く自然災害 影響)	前年同期比
火災 (除く家計地震)	594	60.1%	91	503	50.8%	697	66.3%	314	383	36.4%	△14.4pt
海上	122	40.8%	0	122	40.7%	236	69.2%	1	235	68.9%	28.2pt
傷害	426	59.5%	1	425	59.3%	389	55.5%	0	389	55.5%	△3.8pt
自動車	1,884	60.6%	6	1,878	60.4%	1,928	60.1%	22	1,905	59.4%	△1.0pt
その他	549	58.5%	11	538	57.3%	529	52.4%	14	514	50.9%	△6.4pt
合計(A)	3,578	59.1%	110	3,467	57.2%	3,781	59.9%	352	3,428	54.3%	△2.9pt
家計地震(B)	—		—	—		—		—	—		
自賠償(C)	735		—	735		739		—	739		
合計(A)+(B)+(C)	4,314		110	4,203		4,521		352	4,168		

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※E I 損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

※合計(A)は除く家計地震、自賠償

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生) およびタイ洪水(2011年度発生)に係るインカードロスの合計
ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。(2014年度第2四半期におけるタイ洪水インカードロスは0億円)

資料 1 6 あいおいニッセイ同和損保（単体）2015年度第2四半期業績① MS&AD

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	前年同期比
正味収入保険料	5,836	6,135	298
正味収入保険料 増収率	1.1%	5.1%	4.0pt
正味損害率	63.4%	55.3%	△8.1pt
正味事業費率	34.9%	33.7%	△1.2pt
コンバインド・レシオ	98.3%	89.0%	△9.3pt
インカードロス(含む損害調査費)	3,512	3,609	96
保険引受利益	392	22	△370
ネット利息及び配当金収入	195	207	12
有価証券売却損益	20	17	△3
有価証券評価損	△8	△10	△1
資産運用損益	169	186	16
経常利益	573	214	△359
特別損益	76	△33	△109
中間純利益	465	144	△321
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	0.4%	5.4%	5.0pt
正味損害率	60.6%	51.8%	△8.8pt
正味事業費率	37.2%	35.8%	△1.4pt
コンバインド・レシオ	97.8%	87.6%	△10.2pt

正味収入保険料 (億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増収率
火災	661	892	34.8%
海上	51	29	△42.1%
傷害	368	340	△7.4%
自動車	3,337	3,396	1.8%
自賠責	847	878	3.6%
その他	569	597	4.8%
合計	5,836	6,135	5.1%
除く家計地震・自賠責	4,986	5,253	5.4%

正味損害率

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	前年同期比
火災	83.3%	41.4%	△41.9pt
海上	51.0%	48.4%	△2.6pt
傷害	48.0%	48.5%	0.5pt
自動車	59.3%	55.7%	△3.6pt
自賠責	79.6%	76.3%	△3.3pt
その他	51.0%	47.4%	△3.6pt
合計	63.4%	55.3%	△8.1pt
除く家計地震・自賠責	60.6%	51.8%	△8.8pt

インカードロスとE I 損害率（含む損害調査費）

（億円）

	2014年度 第2四半期					2015年度 第2四半期					
	インカードロス (a)	E I 損害率	自然災害 影響 (b)	(a)-(b)	E I 損害率 (除く自然災害 影響)	インカードロス (c)	E I 損害率	自然災害 影響 (d)	(c)-(d)	E I 損害率 (除く自然災害 影響)	前年同期比
火災 (除く家計地震)	368	49.9%	48	320	43.4%	549	70.8%	248	301	38.8%	△4.6pt
海上	26	49.6%	—	26	49.6%	13	53.1%	—	13	53.1%	3.5pt
傷害	165	49.5%	0	165	49.4%	157	47.4%	0	157	47.4%	△2.0pt
自動車	1,975	60.0%	10	1,965	59.6%	1,896	56.2%	25	1,871	55.5%	△4.1pt
その他	308	58.2%	3	304	57.5%	327	60.4%	9	318	58.6%	1.1pt
合計(A)	2,845	57.4%	62	2,782	56.2%	2,944	58.3%	283	2,661	52.7%	△3.5pt
家計地震(B)	—		—	—		—		—	—		
自賠責(C)	667		—	667		664		—	664		
合計(A)+(B)+(C)	3,512		62	3,449		3,609		283	3,326		

※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※E I 損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料、保険料積立金等を調整して算出

※合計(A)は除く家計地震、自賠責

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生) およびタイ洪水(2011年度発生)に係るインカードロスの合計
ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。(2014年度第2四半期におけるタイ洪水インカードロスは△0億円)

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	前年同期比
正味収入保険料	13,128	14,151	1,023
正味保険料 増収率	2.7%	7.8%	5.1pt
正味損害率	62.3%	53.8%	△8.5pt
正味事業費率	33.0%	31.5%	△1.5pt
コンバインド・レシオ	95.3%	85.3%	△10.0pt
インカードロス(含む損害調査費)	7,826	8,130	303
保険引受利益	678	△2	△680
ネット利息及び配当金収入	563	563	△0
有価証券売却損益	116	370	253
有価証券評価損	△45	△44	1
資産運用損益	613	805	192
経常利益	1,286	786	△499
特別損益	74	△51	△126
中間純利益	971	592	△378
〈 除く家計地震・自賠償〉			
正味保険料 増収率	2.2%	8.3%	6.1pt
正味損害率	59.5%	50.4%	△9.1pt
正味事業費率	35.2%	33.4%	△1.8pt
コンバインド・レシオ	94.7%	83.8%	△10.9pt

※「正味損害率」は“リトン・ペイド”ベース

正味収入保険料

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増収率
火災	1,731	2,410	39.2%
海上	370	384	3.9%
傷害	1,152	1,083	△5.9%
自動車	6,477	6,653	2.7%
自賠責	1,754	1,835	4.6%
その他	1,642	1,784	8.7%
合計	13,128	14,151	7.8%
除く家計地震・自賠責	11,367	12,309	8.3%

正味損害率

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	前年同期比
火災	80.8%	40.3%	△40.5pt
海上	49.6%	49.5%	△0.1pt
傷害	53.4%	52.6%	△0.8pt
自動車	59.2%	55.9%	△3.3pt
自賠責	80.7%	77.0%	△3.7pt
その他	44.5%	42.5%	△2.0pt
合計	62.3%	53.8%	△8.5pt
除く家計地震・自賠責	59.5%	50.4%	△9.1pt

インカードロス

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	前年同期比
インカードロス(含む損害調査費) ^{※1}	7,826	8,130	303
自然災害 ^{※2}	173	635	462
自然災害以外	7,653	7,494	△158

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水(2011年度発生)をいう。

ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。(2014年度第2四半期におけるタイ洪水インカードロスは△0億円)

2015年度業績予想

グループ連結	資料21-24
今回業績予想の主な前提	資料25
三井住友海上(単体)	資料26-27
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料28-29
三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合計)	資料30-31
(ご参考)政策株式の保有に関する方針について	資料32

- ・ 正味収入保険料は前期比 +1,542億円、増収率 +5.2%の 3兆950億円を予想。年初予想を+290億円上方修正
- ・ 国内損保では火災保険を中心に年初予想比上方修正
- ・ 海外保険子会社ではアジア通貨の円高影響等により年初予想比下方修正

(億円)

	2014年度	2015年度 (年初予想)	2015年度(今回予想)			
			前期比	前期比増減率	年初予想比	
正味収入保険料 ※	29,407	30,660	30,950	1,542	5.2%	290
三井住友海上	14,458	14,900	15,210	751	5.2%	310
あいおいニッセイ同和損保	11,608	11,820	11,910	301	2.6%	90
三井ダイレクト損保	350	361	363	12	3.5%	2
海外保険子会社	2,932	3,500	3,410	477	16.3%	△ 90
生命保険料	7,217	8,470	11,380	4,162	57.7%	2,910

※ 正味収入保険料は、自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

<参考：保険料（グロス収入保険料）>

	2014年度	2015年度 (年初予想)	2015年度(今回予想)			
			前期比	前期比増減率	年初予想比	
三井住友海上あいおい生命	4,418	4,514	4,570	151	3.4%	56
三井住友海上プライマリー生命	10,540	8,000	11,500	959	9.1%	3,500

- ・ 経常利益の予想を、年初予想から +30億円上方修正し、2,450億円
- ・ 当期純利益の予想は、年初予想から変更せず 1,570億円

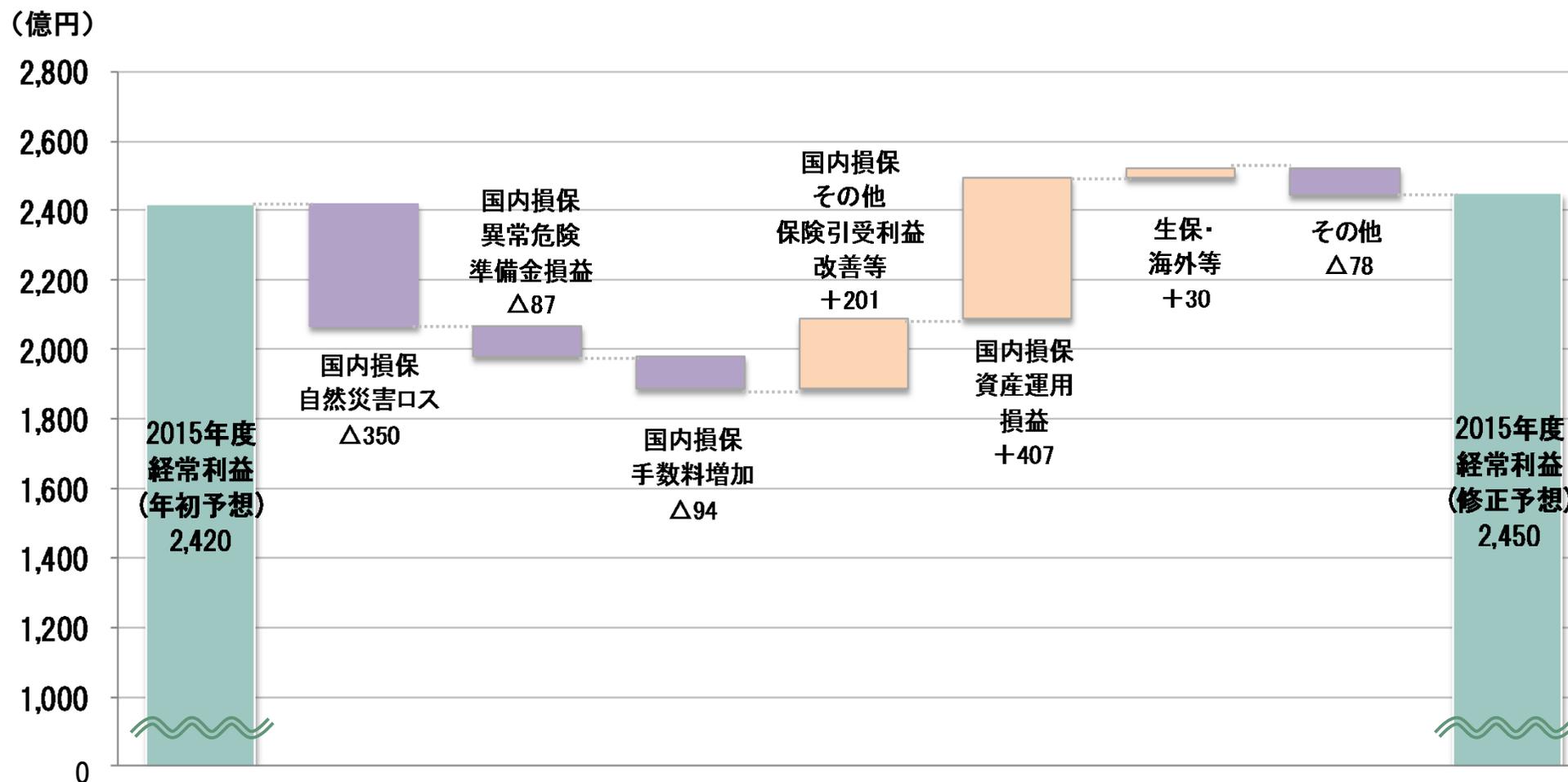
(億円)

	2014年度	2015年度 (年初予想)	2015年度(今回予想)		
			前期比	年初予想比	
経常利益	2,870	2,420	2,450	△ 420	30
三井住友海上	1,713	1,400	1,490	△ 223	90
あいおいニッセイ同和損保	689	530	540	△ 149	10
当期純利益 [※]	1,362	1,570	1,570	207	-
三井住友海上	891	970	1,040	148	70
あいおいニッセイ同和損保	394	320	310	△ 84	△ 10
三井ダイレクト損保	△ 31	△ 3	△ 24	7	△ 22
三井住友海上あいおい生命	44	25	30	△ 14	5
三井住友海上プライマリー生命	124	125	170	45	45
海外保険子会社	350	290	270	△ 80	△ 20
その他・連結調整等	△ 410	△ 157	△ 226	184	△ 68

※連結の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表す。子会社の当期純利益は、出資持分ベース。以下同じ。

- 年初予想から国内自然災害ロスの増加 350億円を見込む。
- 政策株式売却取組強化による有価証券売却益の増加を主因とした資産運用損益の増加等を見込む。

連結経常利益の年初予想比増減要因



※ 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の合計

- ・当年度のグループコア利益は 年初予想比 △210億円の 1,300億円、グループROEは 4.5%を予想
- ・三井住友海上あいおい生命のEV増加額は、年初予想比 +200億円の 750億円を予想

(億円)

	2014年度	2015年度 (年初予想)	2015年度(今回予想)		
			前期比	年初予想比	
グループコア利益	1,557	1,510	1,300	△ 257	△ 210
国内損保事業	924	1,050	840	△ 84	△ 210
国内生保事業	204	150	200	△ 4	50
海外事業	382	260	250	△ 132	△ 10
金融サービス事業/リスク関連事業	46	50	10	△ 36	△ 40
その他の事業数値					
コンバインドレシオ(国内損保)	96.0%	93.6%	92.7%	△ 3.3pt	△ 0.9pt
MSA生命EV増加額	597	550	750	153	200
グループROE	5.9%	5.0%	4.5%	△ 1.4pt	△ 0.5pt

※ 「グループコア利益」、「グループROE」の定義は最終ページをご参照下さい。

- ・ 2015年度中間期決算を踏まえ、国内自然災害ロスを750億円に修正

		三井住友海上	あいおいニッセイ同和損保
市場環境の前提		原則、2015年9月末水準を想定	(参考) 2015年9月末 日経平均 17,388円 米ドル 120円 ユーロ 135円
当年度発生国内自然災害		430億円 (+180億円)	320億円 (+170億円)
異常危険準備金 (火災保険)	繰入	228億円 (+26億円)	136億円 (+12億円)
	取崩	0億円 (0億円)	69億円 (+35億円)
	積増	228億円 (+26億円)	67億円 (△23億円)
異常危険準備金 (自動車保険)	繰入	207億円 (0億円)	216億円 (△1億円)
	取崩	71億円 (△75億円)	213億円 (0億円)
	積増	136億円 (+75億円)	3億円 (0億円)
法人税率 (実効税率)		28.8%	

※ ()内は年初予想比

（億円）

	2014年度	2015年度 (年初予想)	2015年度(今回予想)		
				前期比	年初予想比
正味収入保険料	14,458	14,900	15,210	751	310
正味収入保険料 増収率	4.4%	3.1%	5.2%	0.8pt	2.1pt
正味損害率	62.2%	60.4%	59.0%	△ 3.2pt	△ 1.4pt
正味事業費率	31.8%	30.9%	31.0%	△ 0.8pt	0.1pt
コンバインド・レシオ	94.0%	91.3%	90.0%	△ 4.0pt	△ 1.3pt
インカードロス(含む損害調査費)	8,874	9,053	9,097	222	44
保険引受利益	140	380	130	△ 10	△ 250
ネット利息及び配当金収入	706	674	800	93	126
有価証券売却損益	900	435	792	△ 108	357
有価証券評価損	△ 33	△ 30	△ 35	△ 1	△ 5
資産運用損益	1,583	1,064	1,414	△ 169	350
経常利益	1,713	1,400	1,490	△ 223	90
特別損益	△ 337	△ 113	△ 134	203	△ 21
当期純利益	891	970	1,040	148	70
<除く家計地震・自賠償>					
正味収入保険料 増収率	4.5%	3.2%	5.4%	0.9pt	2.2pt
正味損害率	59.4%	57.5%	56.1%	△ 3.3pt	△ 1.4pt
正味事業費率	33.9%	32.9%	33.0%	△ 0.9pt	0.1pt
コンバインド・レシオ	93.3%	90.4%	89.1%	△ 4.2pt	△ 1.3pt

※ 自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

正味収入保険料 (億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			増収率
火災	2,226	2,505	12.5%
海上	652	680	4.2%
傷害	1,496	1,408	△5.9%
自動車	6,262	6,460	3.1%
自賠責	1,801	1,867	3.6%
その他	2,018	2,290	13.4%
合計	14,458	15,210	5.2%
除く家計地震・自賠責	12,649	13,335	5.4%

正味損害率

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
火災	67.0%	52.8%	△ 14.2pt
海上	49.9%	53.1%	3.2pt
傷害	58.7%	58.2%	△ 0.5pt
自動車	60.9%	59.4%	△ 1.5pt
自賠責	81.8%	79.6%	△ 2.2pt
その他	49.7%	49.9%	0.2pt
合計	62.2%	59.0%	△ 3.2pt
除く家計地震・自賠責	59.4%	56.1%	△ 3.3pt

※ 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

インカードロス (億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
インカードロス(含む損害調査費) ^{※1}	8,874	9,097	222
自然災害 ^{※2}	151	435	283
自然災害以外	8,723	8,663	△ 60

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水(2011年度発生)をいう。

ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。(2014年度におけるタイ洪水のインカードロスは△49億円)

（億円）

	2014年度	2015年度 （年初予想）	2015年度（今回予想）		
				前期比	年初予想比
正味収入保険料	11,608	11,820	11,910	301	90
正味収入保険料 増収率	1.4%	1.8%	2.6%	1.2pt	0.8pt
正味損害率	63.2%	61.8%	61.5%	△ 1.7pt	△ 0.3pt
正味事業費率	35.0%	34.5%	34.5%	△ 0.5pt	0.0pt
コンバインド・レシオ	98.2%	96.3%	96.0%	△ 2.2pt	△ 0.3pt
インカードロス（含む損害調査費）	7,346	7,320	7,350	3	30
保険引受利益	147	280	230	82	△50
ネット利息及び配当金収入	401	321	370	△ 31	49
有価証券売却損益	199	40	40	△ 159	-
有価証券評価損	△ 0	△ 30	△ 30	△ 29	-
資産運用損益	515	250	300	△ 215	50
経常利益	689	530	540	△ 149	10
特別損益	△ 32	△ 88	△ 150	△ 117	△ 62
当期純利益	394	320	310	△84	△10
〈除く家計地震・自賠責〉					
正味収入保険料 増収率	1.3%	1.7%	2.7%	1.4pt	1.0pt
正味損害率	60.4%	58.9%	58.7%	△ 1.7pt	△ 0.2pt
正味事業費率	37.2%	36.7%	36.6%	△ 0.6pt	△ 0.1pt
コンバインド・レシオ	97.6%	95.6%	95.3%	△ 2.3pt	△ 0.3pt

正味収入保険料 (億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			増収率
火災	1,449	1,662	14.7%
海上	75	59	△22.1%
傷害	695	639	△8.1%
自動車	6,652	6,699	0.7%
自賠責	1,677	1,711	2.0%
その他	1,058	1,140	7.7%
合計	11,608	11,910	2.6%
除く家計地震・自賠責	9,926	10,193	2.7%

正味損害率

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
火災	66.2%	56.9%	△ 9.3pt
海上	62.4%	55.9%	△ 6.5pt
傷害	49.5%	52.1%	2.6pt
自動車	61.0%	59.9%	△ 1.1pt
自賠責	80.2%	78.9%	△ 1.3pt
その他	55.1%	57.8%	2.7pt
合計	63.2%	61.5%	△ 1.7pt
除く家計地震・自賠責	60.4%	58.7%	△ 1.7pt

インカードロス

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
インカードロス(含む損害調査費) ^{※1}	7,346	7,350	3
自然災害 ^{※2}	121	321	199
自然災害以外	7,225	7,029	△ 196

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水(2011年度発生)をいう。

ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。(2014年度におけるタイ洪水のインカードロスは△1億円)

資料30 三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

MS&AD

（億円）

	2013年度	2014年度		2015年度(予想)	
			前期比		前期比
正味収入保険料	25,291	26,066	775	27,120	1,053
正味保険料 増収率	4.6%	3.1%	△1.5pt	4.0%	0.9pt
正味損害率	65.0%	62.6%	△2.4pt	60.1%	△2.5pt
正味事業費率	33.2%	33.2%	0.0pt	32.5%	△0.7pt
コンバインド・レシオ	98.2%	95.8%	△2.4pt	92.6%	△3.2pt
インカードロス(含む損害調査費)	16,905	16,221	△684	16,447	225
保険引受利益	△361	287	649	360	72
ネット利息及び配当金収入	1,168	1,108	△60	1,170	61
有価証券売却損益	743	1,100	356	832	△268
有価証券評価損	△70	△34	35	△65	△30
資産運用損益	1,781	2,098	317	1,714	△384
経常利益	1,298	2,403	1,104	2,030	△373
特別損益	△231	△369	△138	△284	85
当期純利益	711	1,285	574	1,350	64
< 除く家計地震・自賠責 >					
正味保険料 増収率	4.0%	3.1%	△0.9pt	4.2%	1.1pt
正味損害率	62.1%	59.8%	△2.3pt	57.2%	△2.6pt
正味事業費率	35.2%	35.3%	0.1pt	34.6%	△0.7pt
コンバインド・レシオ	97.3%	95.1%	△2.2pt	91.8%	△3.3pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

正味収入保険料 (億円)

	2013年度	2014年度		2015年度(予想)	
			増収率		増収率
火災	3,480	3,675	5.6%	4,167	13.4%
海上	679	728	7.2%	739	1.4%
傷害	2,173	2,191	0.8%	2,047	△6.6%
自動車	12,672	12,914	1.9%	13,159	1.9%
自賠償	3,377	3,478	3.0%	3,578	2.9%
その他	2,907	3,077	5.8%	3,430	11.4%
合計	25,291	26,066	3.1%	27,120	4.0%
除く家計地震・自賠償	21,901	22,576	3.1%	23,528	4.2%

正味損害率

	2013年度	2014年度		2015年度(予想)	
			前期比		前期比
火災	68.5%	66.7%	△1.8pt	54.4%	△12.3pt
海上	58.4%	51.2%	△7.2pt	53.4%	2.2pt
傷害	57.0%	55.8%	△1.2pt	56.3%	0.5pt
自動車	63.4%	61.0%	△2.4pt	59.6%	△1.4pt
自賠償	84.2%	81.0%	△3.2pt	79.3%	△1.7pt
その他	53.4%	51.6%	△1.8pt	52.5%	0.9pt
合計	65.0%	62.6%	△2.4pt	60.1%	△2.5pt
除く家計地震・自賠償	62.1%	59.8%	△2.3pt	57.2%	△2.6pt

インカードロス

(億円)

	2013年度	2014年度		2015年度(予想)	
			前期比		前期比
インカードロス(含む損害調査費) ^{※1}	16,905	16,221	△684	16,447	225
自然災害 ^{※2}	963	272	△690	756	483
自然災害以外	15,942	15,948	6	15,692	△257

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水(2011年度発生)をいう。

ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。(2014年度におけるタイ洪水のインカードロスは△51億円)

中期経営計画「Next Challenge 2017」において、当社グループとして2014年度から2017年度の4年間で3,000億円の政策株式を削減する計画としておりますが、今般目標を引上げ、2017年度までの4年間で5,000億円を削減する予定とします。コーポレートガバナンス・コード(原則1-4)により開示が求められている政策株式の保有に関する方針について以下のとおり変更します。

<MS&ADインシュアランス グループとしての政策株式の保有に関する方針について(概要)>

株価変動の影響を受けにくい強固な財務基盤の構築や資本効率性の向上の観点から、政策株式の保有総額を削減する方針とします。

成長性、収益性等から経済合理性を検証し、取引関係強化等の中長期的な視点も踏まえた上で保有の妥当性が認められない場合には、発行体企業の理解を得ながら、売却を進めます。

保有の妥当性が認められる場合にも、市場環境や当社の経営・財務戦略等を考慮し、売却することがあります。

(注)東京証券取引所に提出している「コーポレートガバナンス報告書」に全文を掲載いたします。

「グループコア利益」の定義

グループコア利益 = 連結当期利益 - 株式キャピタル損益（売却損益等） - クレジットデリバティブ評価損益 - その他特殊要因
+ 非連結グループ会社持分利益

グループROE = グループコア利益 ÷ 連結純資産（期初・期末平均、除く非支配株主持分）

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS & ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社
広報・IR部

TEL: 03-5117-0311
e-mail: ms_ad_ir@ms-ad-hd.com
URL: <http://www.ms-ad-hd.com>